

千葉県自治体の過疎地における独自の公共施設再編の課題

日大生産工 ○門馬 身悟 日大生産工 広田 直行

1. 研究背景、目的

1.1 背景

近年、人口減少や少子高齢化、財政難によって、老朽化した公共施設の更新費用の捻出が困難になっている。公共施設の最初の動きとして、2014年に総務省が公共施設等総合管理計画の策定を全国の自治体に要請し、自治体独自の計画が出されている。しかし、明確な公共施設再編の方針は示されていない。

1.2 目的

本研究は過疎地における公共施設再編の課題からみる施設評価項目の提言をすることを最終的な目的としている。そこで本稿は、千葉県の過疎地とそれに対極する自治体(以下、過密地とする)の公共施設再編の課題について文献調査を行う。そこから、過疎地と過密地の課題を比較分析し、過疎地における独自の公共施設再編の課題について明らかにすることを目的とする。

2. 対象自治体の選定、研究方法

2.1 対象自治体の選定

総務省の「過疎地域自立促進特別措置法^{参1)}」を参照し、それに示されている5つ指標から千葉県自治体の統計データを用いて、箱ひげ図を作成する。図1は5つの指標のうち、2つの指標の「人口」と「地方税収入」の箱ひげ図である。外れ値が出ているが、千葉県全市の自治体は、過密地から過疎地まで大きなばらつきを持っている。外れ値にある自治体は最小値と比較し、都市規模の差異を顕著に示しているため、本稿では、偏差外と偏差内の値の自治体も研究対象内として扱う。以上から表1の青で示している「人口」と「地方税収入」の上位25%と下位25%にある各9自治体のうち、どちらも一致する5自治体を対象の自治体とする。過密地の

自治体は、「人口増加率」「老年人口比率」「財政力指数」にも顕著な規模の大きい値を示している。しかし、過密地5位の自治体については一致する傾向を示しておらず、「船橋市」「市川市」「柏市」において高い値を示しているものの、ばらつきがみられる。

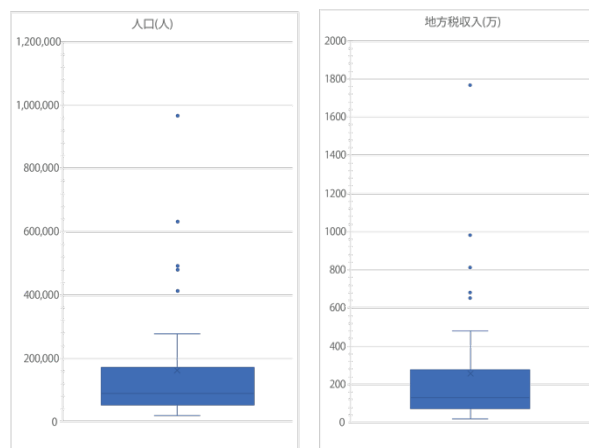


図1 人口と地方税収入の箱ひげ図

2.2 研究方法

- ① 前項で示した対象自治体のHPにある公共施設再編に関する資料(公共施設等総合管理計画^{参2)}など)の計画書から、公共施設再編の課題を抽出する。
- ② 過疎地と過密地の公共施設再編の課題を比較分析し、過疎地独自の公共施設再編の課題を明らかにする。

3. 対象自治体の公共施設再編の課題について

3.1 過密地における公共施設再編の課題

表2に過密地の公共施設再編の課題と総数について示す。「少子高齢化、人口減少」などの社会問題から、また施設の「老朽化」が公共施設再編の課題として挙げられている。また、

表1 千葉県37市から上位25%、下位25%の都市と5つの指標の統計データ

番号	人口(人)		人口増加率(%)		老年人口比率(%)		地方税収入(万)		財政力指数											
	自治体	値	自治体	値	自治体	値	自治体	値	自治体	値										
1	千葉市	967907	天網白里市	50192	流山市	6.33	鴨川市	-5.13	流山市	24.05	南房総市	43.1	千葉市	1766.93	富里市	63.44	浦安市	1.52	船山市	0.58
2	船橋市	630937	富里市	50127	印西市	5.09	津田市	-5.15	柏市	23.96	いすみ市	38.03	船橋市	980.82	船山市	58.79	成田市	1.28	香取市	0.54
3	松戸市	492199	船山市	47976	木更津市	3.73	いすみ市	-5.79	白井市	23.31	勝浦市	37.74	市川市	814.59	山武市	55.69	袖ヶ浦市	1.09	鴨川市	0.52
4	市川市	480744	富津市	45972	四街道市	2.9	鹿嶋市	-6.42	船橋市	22.86	船山市	36.84	松戸市	682.66	天網白里市	50.02	市川市	1.03	山武市	0.52
5	柏市	412690	南房総市	39733	柏市	2.46	香取市	-6.48	習志野市	22.3	鴨川市	36.23	柏市	653.26	鴨川市	43.44	市原市	1	鹿嶋市	0.49
6	市原市	279093	いすみ市	39360	船橋市	2.27	山武市	-6.9	市川市	21.74	富津市	34.39	市原市	480.47	南房総市	39.29	君津市	1	旭市	0.49
7	八千代市	195933	鹿嶋市	37709	白井市	2.2	南房総市	-7.3	成田市	20.98	銚子市	33.57	浦安市	403.98	鹿嶋市	38.84	印西市	0.99	勝浦市	0.47
8	流山市	180637	鴨川市	33984	習志野市	2.05	勝浦市	-7.41	印西市	20.44	香取市	32.96	成田市	325.51	いすみ市	38.34	船橋市	0.96	いすみ市	0.45
9	佐倉市	176744	勝浦市	18514	八千代市	1.77	銚子市	-8.26	浦安市	15.75	鹿嶋市	31.86	八千代市	281.15	勝浦市	20.94	千葉市	0.95	南房総市	0.34

Challenges of reorganizing unique public facilities in depopulated areas of Chiba Prefecture

Monma MISATO, Hirota NAOYUKI

人口の値が大きいことから、それぞれ市民の意見やニーズを公共施設の更新するための材料となるため、「市民ニーズの変化」も過疎地の自治体にみられた課題であると考えられる。少数の課題については、その自治体も持っている特有の課題である。

3.2 過疎地における公共施設再編の課題

表3に過疎地における公共施設再編の課題を示す。3.1の過密地の公共施設再編の課題と同様に「少子高齢化、人口減少」といった社会問題、また公共施設の「老朽化」も多くあげられている。施設の利用者のニーズや利用者数から「施設の再配置、規模の最適化」といった課題がある。「普通交付税合併算定替^{参3)}の終了後の対応」は過半数を占めており、過疎地に多い課題ともいえる。少数の課題についても、過密地と同様に、その自治体だけが行われている課題である。

3.3 過疎地にみられる独自の公共施設再編の課題

3.1と3.2のそれぞれの課題を比較すると、まず共通の課題として、「少子高齢化、人口減少」「老朽化」「施設の再配置、規模の最適化」があげられる。これは過疎地、過密地のみならず、どの自治体も同じ公共施設再編の課題としてあげられていると考えられる。次に過疎地自治体の独自の課題としては、「普通交付税合併算定替の終了後の対応」と「税収減少」があげられている。過疎地全ての自治体が、過去に市町村合併を行っているとは限らないが、対象自治体は過去に市町村合併がされている。市町村合併に伴い、合併算定替の特例措置を受けて財源の確保をしている。しかし、近年段階的に縮減され、また特例措置が間もなく解除されるため、今まで以上に財源の確保が厳しくなり、公共施設の更新費用に充てる税金も少なくなっている。そのため、過疎地の独自の課題として以上の2つがあげられたと考えられる。過疎地の独自の2つの課題と、共通の課題を基に公共施設再編の方針を定めている。

4. まとめ

本稿で明らかにした結果を以下に示す。

- ① 過疎地と過密地の共通の課題は「少子高齢化、人口減少」「老朽化」「施設の再配置、規模の最適化」の3つである。全国の自治体が共通の課題としてあげられる。

- ② 過疎地にみられる独自の公共施設再編の課題として「普通交付税合併算定の終了後の対応」「税収減少」があげられる。
- ③ 市町村合併されてきた過疎地では、合併算定替による普通交付税の特例措置を受けている自治体もある。しかし、近年段階的に縮減され、また支援の期限が間もなく終了となるため、その後の対応として、財源の確保や経済活動に危機感を持っている。

表2 過密地の公共施設再編の課題と総数

課題	数
少子高齢化、人口減少	5
老朽化	5
市民ニーズの変化	5
施設の再配置、規模の最適化	5
財政健全化	2
効果的、効率的な施設の運営	2
情報の一元化、見える化	2
類似施設の重複	1
集約型都市構造への転換	1
計画的な維持管理	1
広域連携	1
費用対効果	1
税収減少	1
施設の健全化	1
維持管理費	1
施設の機能低下	1
安全性の確保と機能性の維持	1

表3 過疎地の公共施設再編の課題と総数

課題	数
少子高齢化、人口減少	5
老朽化	5
税収減少	5
施設の再配置、規模の最適化	4
普通交付税合併算定替の終了後の対応	3
類似施設の重複	1
費用対効果	1
市民ニーズの変化	1
立地適正化	1

参考文献

- 1) 総務省で公開されている過疎地域自立促進特別措置法の概要。法律の目的や過疎地域の要件などが記述されている。
(https://www.soumu.go.jp/main_content/000476787.pdf)a
- 2) 自治体のHPに公共施設再編の計画書として公開されている資料。
- 3) 「市町村の合併の特例に関する法律(合併特例法)」より、合併した市町村が市町村建設計画に基づく事業を実施する際に、特例として認められた地方債のこと。